



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

令和4年度新規貸付額は、 **2,309億円(前年度比 343億円減少)**
令和4年度末貸付残高は、 **2兆4,470億円(前年度比 440億円減少)**

※地方公共団体別の新規貸付額・貸付残高については、北海道財務局のホームページをご覧ください。

【北海道財務局ホームページ：<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/zaisei/zaiseiyusizandaka2019.html>】

令和5年8月24日

【お問い合わせ先】

財務省北海道財務局理財部融資課 TEL(代表)011-709-2311(内線4372)

I 財政融資資金とは

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から直接調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金のことをいいます。

財務局で行っていること

地方公共団体等が必要とする資金の貸付け

例)学校・病院・道路の建設、上・下水道の整備など

財政融資の特徴

国の信用に基づき資金調達しているため、長期・固定・低利での資金供給が可能



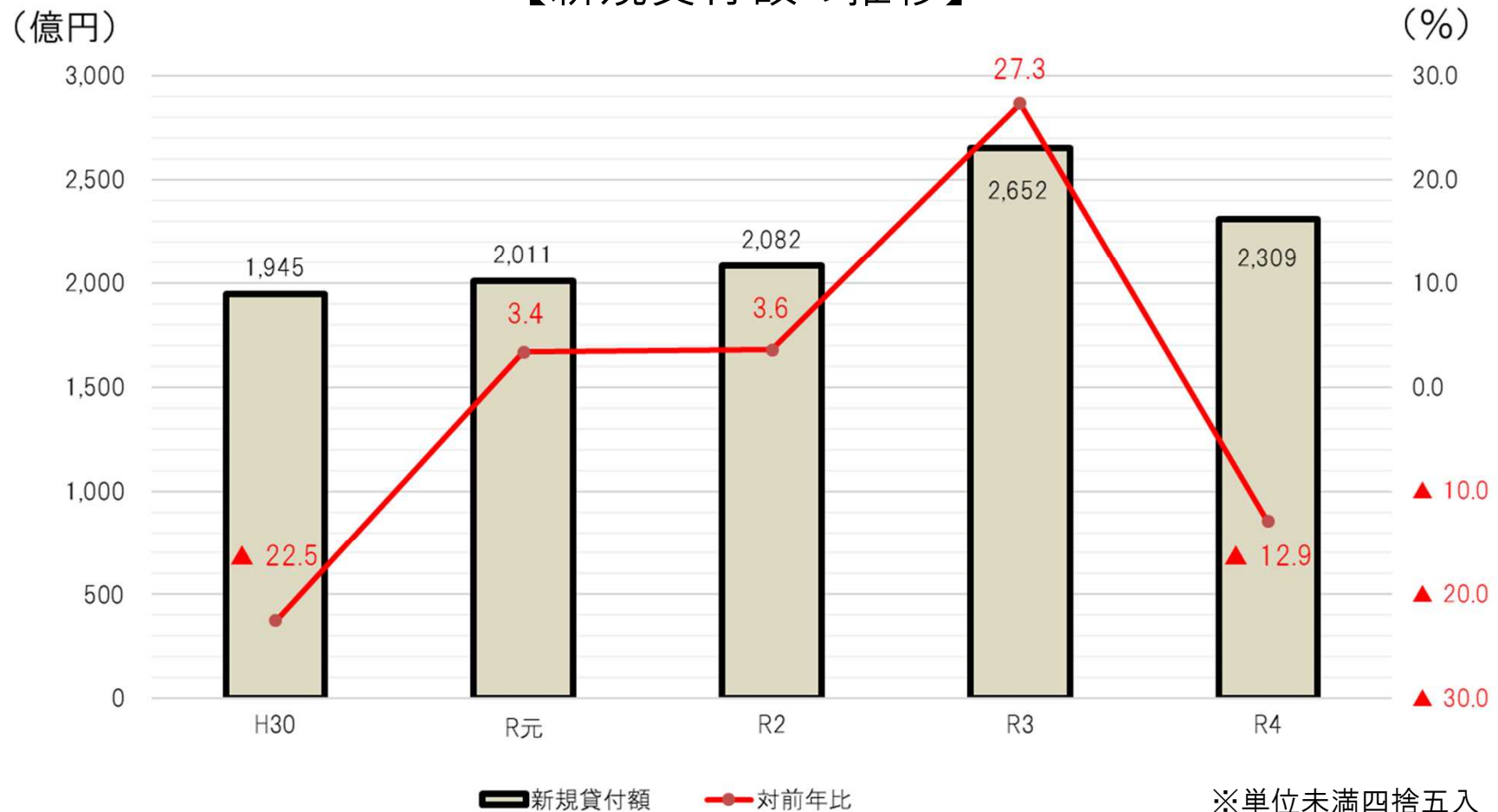
地域住民の方々の生活環境の向上



Ⅱ 令和4年度の新規貸付について

令和4年度の新規貸付額は2,309億円で、前年度2,652億円に比べて343億円(12.9%)の減少となっています。

【新規貸付額の推移】



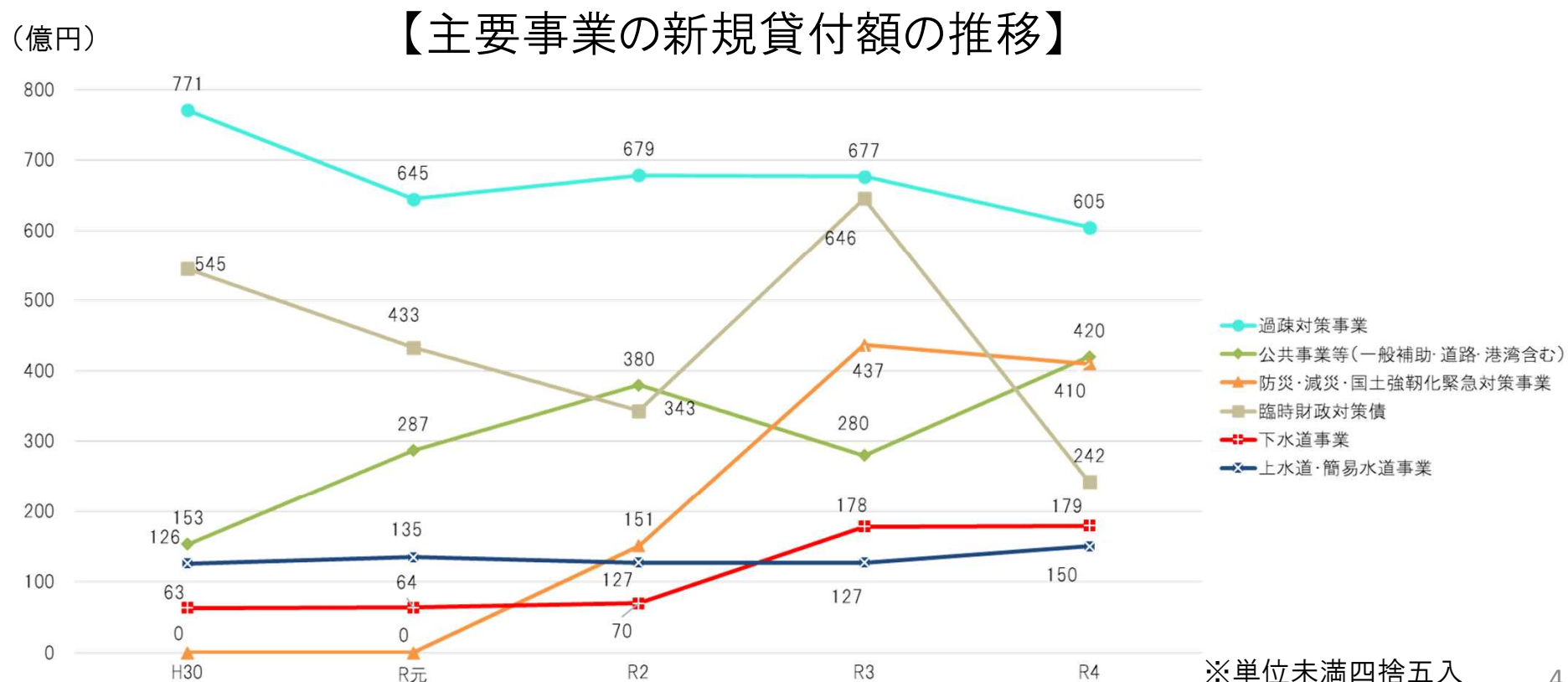
Ⅱ-1 事業別増減(新規貸付額)

新規貸付額が増加した事業

- ・公共事業等(一般補助・道路・港湾含む):280億円(R3)→420億円(R4)(+140億円)
- ・学校教育施設等整備事業:37億円(R3)→74億円(R4)(+37億円)

新規貸付額が減少した事業

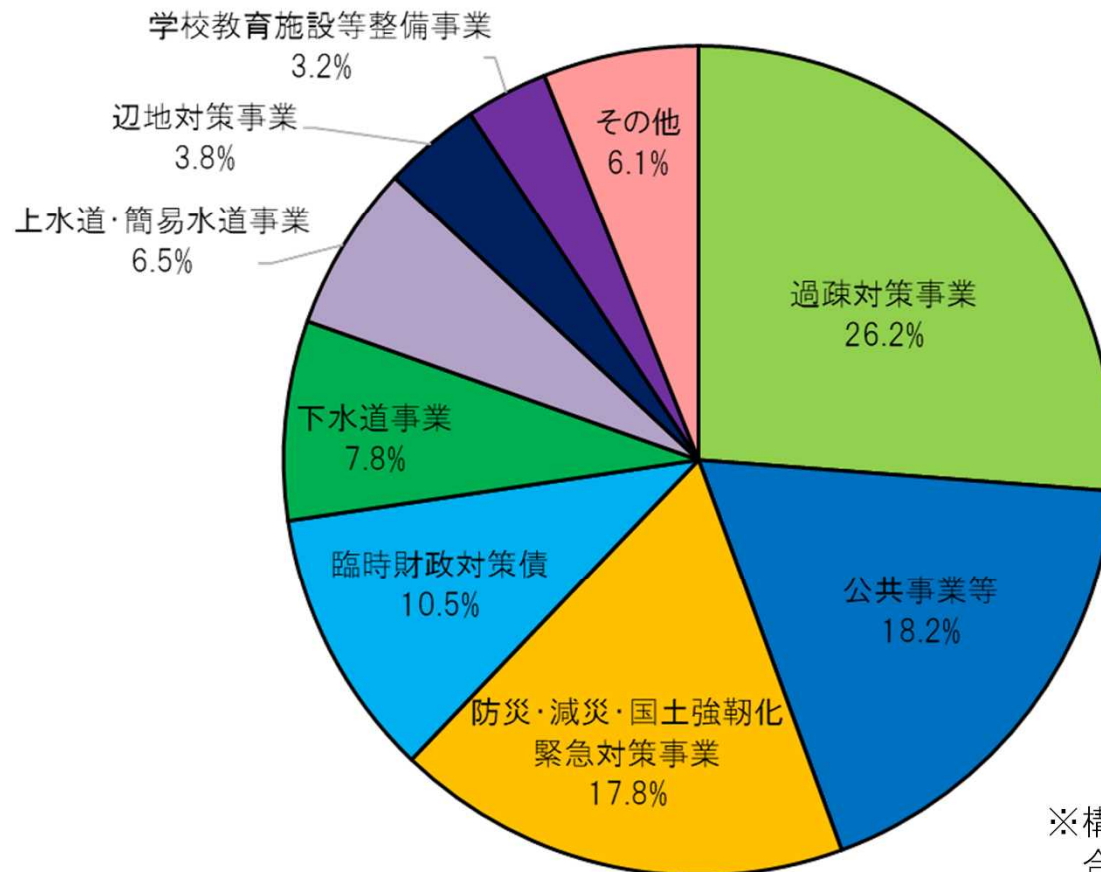
- ・臨時財政対策債:646億円(R3)→242億円(R4)(▲404億円)
- ・過疎対策事業:677億円(R3)→605億円(R4)(▲72億円)
- ・災害復旧事業:52億円(R3)→16億円(R4)(▲36億円)



Ⅱ-2 事業別の割合(新規貸付額)

新規貸付額を事業別割合で見ると、過疎対策事業が最も大きく、全体の4分の1以上を占めています。次いで公共事業等(18.2%)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(17.8%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和4年度)

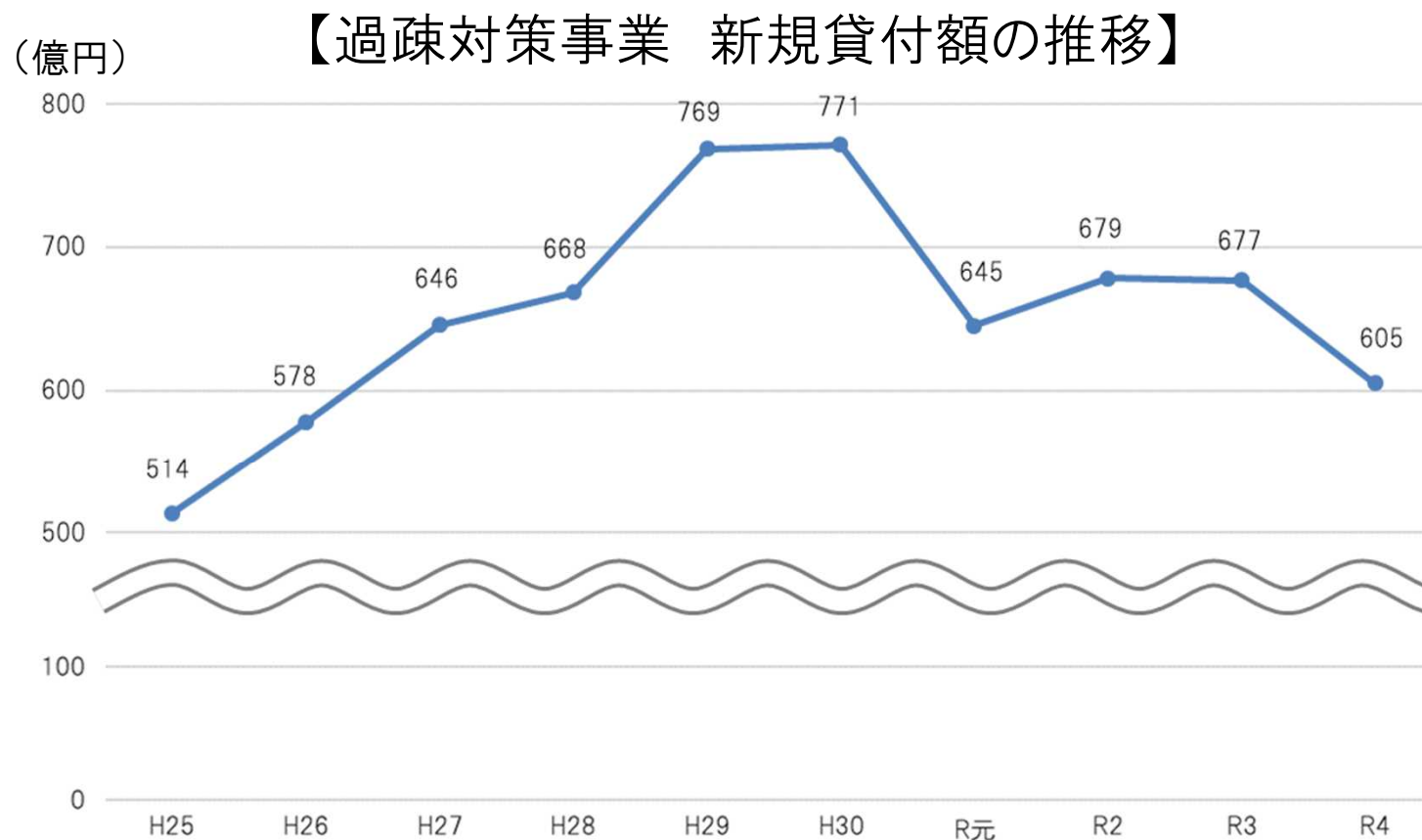


※構成比は単位未満四捨五入のため、合計しても必ずしも100とはならない

Ⅱ-3 令和4年度貸付事業の一例(過疎対策事業)

過疎対策事業債は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域の市町村が、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債であり、北海道管内179市町村のうち152団体が過疎地域に指定されています。

過疎地域の市町村では、病院、下水道、学校等の建設事業のほか、移住・定住促進、除雪、子育て支援等の事業に対して過疎対策事業債の活用が可能となります。



※単位未満四捨五入

道の駅るもい整備事業(留萌市)

若い世代や家族連れをターゲットとした観光客等の受入増加に向け、全天候型の遊び場のほか、観光交流機能や子育て支援機能を兼ね備えた施設を整備しました。



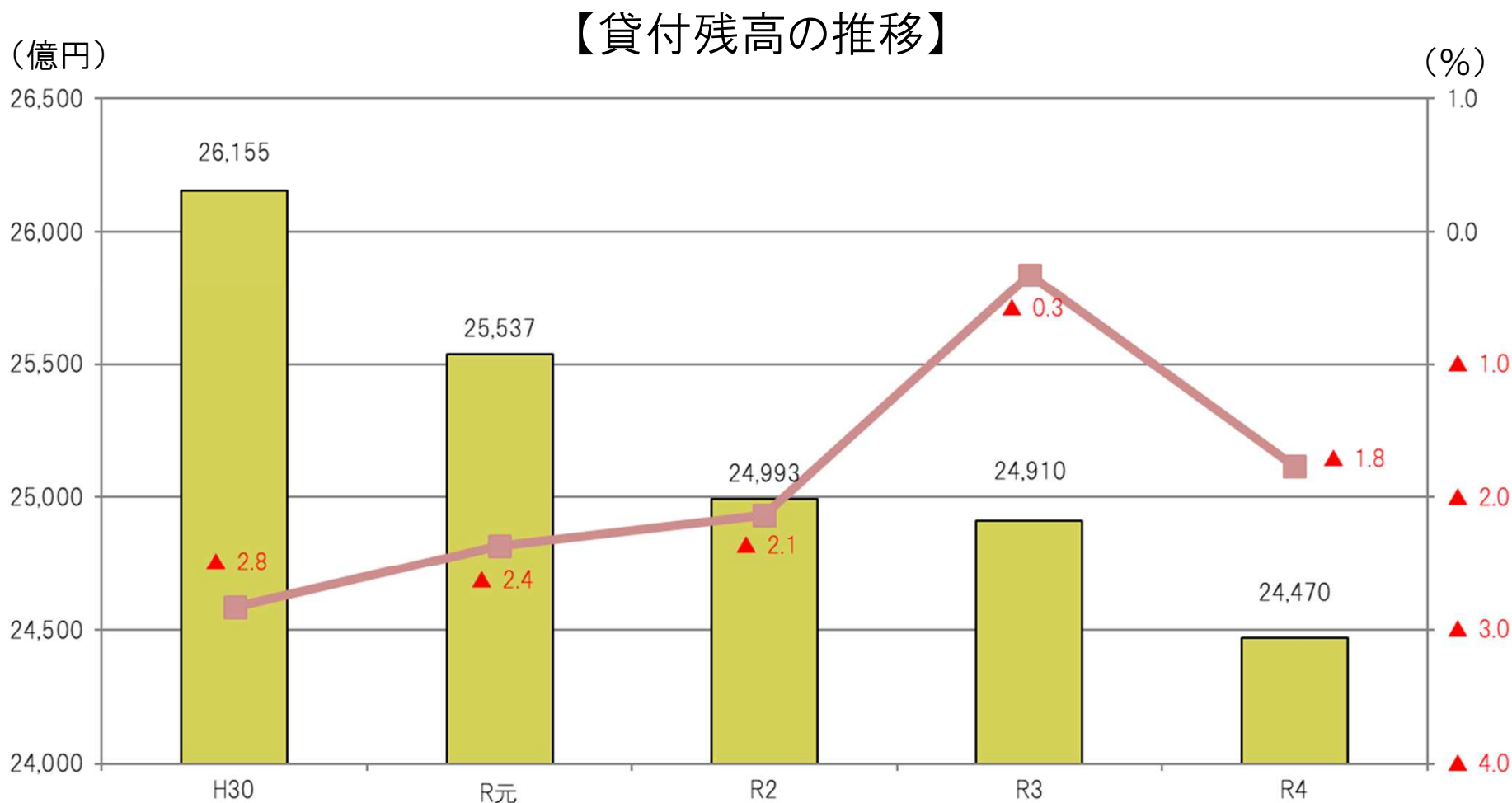
白糠小中学校外統合事業(白糠町)

地域防災上の役割などを勘案して両校を統合し、幼保連携型認定こども園を同一敷地内に移転増築することで、小中一貫教育の推進と幼児期から安心して学べる環境を整備しました。



Ⅲ 令和4年度末の貸付残高について

令和4年度末の貸付残高は、回収額(2,749億円)が新規貸付額(2,309億円)を上回り、2兆4,470億円と前年同月末に比べて440億円(1.8%)減少しています。

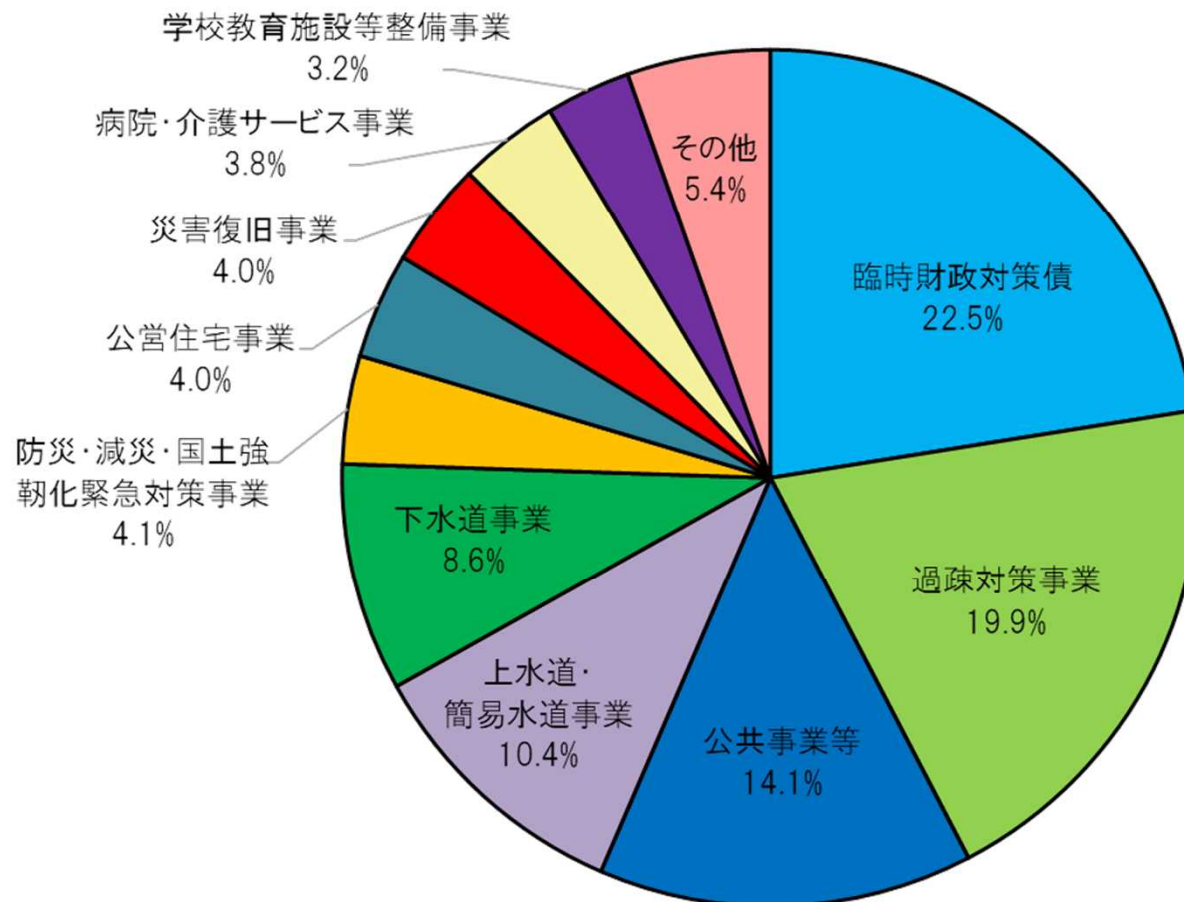


※単位未満四捨五入

Ⅲ-1 事業別の割合(貸付残高)

貸付残高を事業別割合で見ると、臨時財政対策債が最も大きく、全体の約4分の1を占めています。次いで過疎対策事業(19.9%)、公共事業等(14.1%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和4年度)



(参考)事業区分別の主な用途

(単位:億円)

事業区分	新規貸付額 (対前年増減率)	貸付残高	主な用途
過疎対策事業	605 (▲10.7%)	4,863	過疎地域の持続的発展と住民の生活に資する施設整備事業並びにソフト事業
公共事業等 (一般補助・道路・港湾含む)	420 (50.3%)	3,456	道路・公園・河川・港湾などの整備
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	410 (▲6.1%)	997	河川、農業、電力、空港、通信などのインフラ整備
臨時財政対策債	242 (▲62.5%)	5,501	税収不足などにより国の財源が不足した際、本来地方交付税として交付する部分を地方債により貸付けするもの
下水道事業	179 (1.0%)	2,109	下水道管、終末処理場などの整備
上水道・簡易水道事業	150 (18.3%)	2,550	配水管や浄水場、ポンプ場などの整備
辺地対策事業	88 (3.0%)	397	公共的施設に恵まれない辺地の生活文化水準向上を図る施設等の整備
学校教育施設等整備事業	74 (100.6%)	784	公立の小中高校、幼稚園及び社会体育施設の整備
公営住宅建設事業	45 (65.6%)	978	公営住宅の整備
病院・介護サービス事業	40 (1.9%)	931	病院・介護施設や職員住宅の建設、医療・介護機器の整備
一般廃棄物処理事業	30 (188.8%)	145	し尿処理施設、ごみ処理施設、リサイクルセンターなどの整備